

## 2024 年度事業報告書

### 【総括】

2024 年度は「新しい NOMA づくり」の具現化をテーマに掲げスタートしました。約 40 年ぶりに本部事務局ビルの移転を実現し、利便性と環境面の充実を図ることができました。

期初には、NOMA の「人材要件定義(求める人材像)」を全職員に明示し、近未来に向けて必要とされる人材とその能力について浸透を図るとともに、顧客の Innovation に不可欠な経営の基礎知識の底上げを促進するなど能力開発にも注力しました。

事業においては、加速する DX の進展の影響を受け、形態や機能の刷新を求められており、喫緊の課題として改善策の検討を開始しました。

引き続きリアルとオンラインの融合を推進する中、NOMA の原点である「人を集める」「人を繋ぐ」など対面型の重要性且つ有効性を発揮することを事業開発・刷新の主眼として真摯に取り組みました。

本会の存立基盤である会員は、期中に 11 社（団体）が入会しましたが、一方で 39 会員が退会し、687 会員(前年実績 715 会員)となっています。

調査研究事業は、一般法人（社団・財団）移行団体に義務づけられている公益目的支出計画の履行対象事業として 1 調査を実施し、調査研究報告書を広く提供しました。

診断指導事業は、地方自治体を中心に 14 件(前年実績 10 件)受託しました。

展示会、カンファレンスなどの能率普及事業は、国際モダンホスピタルショウ（日本病院会との共催）をはじめ 3 展示会をハイブリッド型で開催し、オンラインのみの展示会「ホスピタルショウ オンライン in Winter」を継続して開催しました。

民間法人対象の主催セミナー開催を中心とした経営教育事業は、企業経営実務、病院・医療、学校、社会福祉法人など 448 講座(前年実績 436 講座)を開催し、5,583 人(前年実績 5,443 人)が参加しました。大会、研究会などの大型事業はオンラインとリアルを併用し実施しました。

民間法人対象の社内研修受託を中心とした人材開発事業は 963 件(前年 989 件)を受託しました。経営教育事業とともに、DX、生成 AI など産業界で関心の高いテーマをはじめ、マネジメント各論に基づく実践力向上が主な需要です。

e ラーニング事業は、教育コンテンツの利用として、民間・行政で 4,712ID(前年実績 7,531ID)、学習管理システム(LMS)のみの利用は 3,013ID(前年実績 2,575ID)が取得されました。

検定試験の実施と合格者の認定登録を行なう資格検定事業は、「マネジメント検定」を主軸に普及活動を推進しました。ファイリングとあわせて 3 検定(各々、級別)を実施し、2,803 人(前年実績 2,915 人)が受験しました。

地方自治体を中心とした行政機関を対象とする公務能率推進事業は、主催 596 講座(前年実績 534 講座)に 13,004 人(前年実績 12,733 人)参加、庁内研修等を 2,124 件(前年実績 2,121 件)受託しました。県を中心に職員研修を一括でアウトソーシングする事業を 5 道県から継続受託しました。

全体として、総事業収益(収入) 23 億 463 万円(予算比 97.7%・前年度実績比 101.2%)、正味財産増減額(最終剰余金) △4,072 万円(予算比 -%・前年度実績比 -%)の結果となりました。この結果、一般社団法人への移行時(平成 23 年 4 月)の正味財産額(公益目的財産額) 11 億 6,355 万円が、今期決算において 12 億 2,906 万円となりました。

2024 年度の事業結果は以下のとおりです。

## 1. 法人経営・事務局事項

### 1.1 会議

#### 1.1.1 総会

##### [2024年度通常総会]

2024年6月18日(火) 午後2時～3時 於：本会本部事務局

議事： 第1号議案 2023年度事業報告ならびに決算について  
第2号議案 理事2名の選任について  
第3号議案 会計監査人の選任について

以上、いずれも原案どおり可決承認された。

#### 1.1.2 理事会

##### [第1回理事会]

2024年5月27日(月) 午後2時30分～4時 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 2023年度事業報告ならびに決算について  
第2号議案 2024年度収支予算の補正について  
第3号議案 理事2名の選任について  
第4号議案 評議員の委嘱について  
第5号議案 参与の委嘱について  
第6号議案 会計監査人の報酬限度額について  
第7号議案 会員の入会について  
第8号議案 2024年度通常総会の開催要領と議案について

##### [第2回理事会]

2024年6月18日(火) 午後3時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 業務執行理事の選定について  
第2号議案 本部事務局ビルの移転について

##### [第3回理事会]

2024年11月1日(金) 午後2時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 評議員ならびに参与の補充委嘱について  
第2号議案 会員の入会について  
第3号議案 役員賠償保険の加入について

##### [第4回理事会]

2025年3月14日(木) 午後2時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 2025年度事業計画ならびに予算について  
第2号議案 評議員ならびに参与の補充委嘱について  
第3号議案 会員の入会について

以上、すべての理事会においていずれも原案どおり可決承認された。

#### 1.1.3 全国評議員会・地区役員会

定款で定める評議員・参与(いずれも法定外機関)から本会の事業活動に関する意見を受け教示を得るために、全国評議員会(東京)ならびに評議員・参与合同による地区役員会(関西・九州)を開催した。

### 1.2 事務局の職員の状況

2025年3月31日現在の事務局の常勤役員・職員数は、常勤役員3名、正職員74名(兼務役員2名含む)、常勤嘱託21名、雇用継続7名、合計105名である。

(参照：事業報告附属明細書「表1 職員数」「事務局組織図」)

## 2. 会員組織化事業

会務を忠実に遂行し、一般社団法人の存立基盤として事業の安定化に努めた。

### 2.1 入会の促進による会員基盤の充実強化

今期入会数 11 会員(退会数 39 会員)の結果となった。2025 年 3 月 31 日現在における正会員数 670(規模・事業利用等により正会員 1 口、2 口、3 口の種別)、賛助会員数 17、合計 687 会員である。  
(参照：事業報告附属明細書「表 2 会員数」)

#### 2.1.1 会員研究会の開催

社会や産業界の関心が高いテーマによる会員研究会を全本部(事務所)において 6 回開催し、交流や情報提供を積極的に行うなど会員への付加価値向上をめざした。

#### 2.1.2 資料の配布

会員に対する資料提供として電子化された、機関誌「OMNI—MANAGEMENT」のバックナンバー配信および調査研究報告書、ならびに会員手帳を無償配布した。

#### 2.1.3 会員サービス

Web 活用による会員への情報提供を活性化させるため、必要な情報収集とそのデータベース化に努めた。

### 2.2 調査研究事業

一般法人(社団・財団)への移行法人に対して法制上義務付けられている「公益目的支出計画の履行」の対象事業として、定点自主調査を実施した。

#### 2.2.1 自主調査の実施(公益目的支出計画履行対象事業)

3~5 年サイクルによる定点(経年変化追跡)自主調査を 1 件実施し、報告書を刊行した。集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、会員をはじめ、広く社会や産業界に還元した。

なお 2024 年度報告する予定であった重点課題自主調査「生成 AI の業務活用実態調査」は関心度も高く、調査・分析内容を深めるため 2025 年度継続実施する。

(1) 若手社会人就業意識ギャップ調査 2024

(定点自主調査)

## 3. 診断指導事業

地方自治体を中心にニーズに基づく診断を行い、本会が公平な第三者として答申し、あるいは指導を進めるなどの案件獲得をめざし、競合他社があまり介入していない一部事務組合向けのコンサルティングを実施するなど、診断指導事業の幅を広げた。

### 3.1 診断指導の受託

定年延長を見据えた定員適正化計画策定支援や業務量調査など主に地方自治体を対象とした診断を 14 件受託した。(参照：事業報告附属明細書「表 3 診断指導事業：受託実績」)

### 3.2 事業開発

オンラインを活用して、全国の地方自治体からの問合せ対応やコンサルティングを実施することで、業務の効率化を進め、安定したサービスを提供した。中部本部および九州本部では診断説明会を実施し、コンサルティングサービスの認知度向上を図った。

## 4. 能率普及事業

公共（地方創生、公民連携、DX等）ならびに医療・福祉（医療DX・医療連携・地域包括ケア等）について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成し、幅広く最新の情報を発信した。前年に引き続き、来場が難しい方に向けたオンライン展示会の開設や、会期中セミナーのLIVE配信を行った。また、展示会運営のノウハウを活かし、展示会の一部運営業務を新規受託した。

### 4.1 公共展示会の開催

#### 4.1.1 自治体総合フェア 2024

主 題：つながり、育む、持続可能な社会へ

～世界と日本の新たな局面のなかで自治体の課題に立ち向かう～

後 援：内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、東京都、NHKなど19機関・団体

協 賛：一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域活性化センター、日本商工会議所、東京商工会議所など25機関・団体

会 期：2024年5月15日（水）～17日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟 西3ホール

出展者数：88社・団体 展示面積：約1,800㎡

来場者数：10,040人

展示構成：展示会とカンファレンス・セミナーで構成

#### 4.1.2 企業立地フェア 2024

主 題：企業の継続・発展のための戦略的企業立地

後 援：経済産業省、総務省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、独立行政法人中小企業基盤整備機構、一般財団法人日本立地センター、独立行政法人日本貿易振興機構、日本商工会議所、東京商工会議所、全国商工会連合会、一般社団法人日本経済団体連合会の18機関・団体

会 期：2024年5月15日（水）～17日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟 西3ホール

出展者数：46団体・社 展示面積：550㎡

来場者数：1,689名

企画事業：企業立地相談コーナー（協力：一般財団法人日本立地センター）

#### 4.1.3 こども・子育てDX見本市 ※一部運営業務受託

会 期：2024年12月20日（金）～21日（土）10:00～17:00

会 場：東京国際フォーラム ホールE2

受託業務内容：HPサイト制作、自治体来場者募集、受付システム・Live配信等

### 4.2 医療福祉展示会の開催

#### 4.2.1 国際モダンホスピタルショウ 2024

主 題：健康・医療・福祉の新たなステージ～DX推進による、確かな進化へ～

共 催：一般社団法人日本病院会

後 援：総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、東京都など33機関・団体

協 賛：社会福祉法人全国社会福祉協議会、一般社団法人日本医療機器産業連合会など34機関・団体

会 期：2024年7月10日（水）～12日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 東展示棟 東4、5、6ホール

出展者数：258社・団体 展示面積：6,500㎡

来場者数：35,408人

展示内容：①医療環境設備・機器 ②医療機器・材料 ③医療情報システム ④看護支援関連  
⑤介護・リハビリ支援関連 ⑥健診・ヘルスケア関連 ⑦病院・介護・医療施設運営サ  
ポート・サービス ⑧医療・福祉関連団体事業紹介  
同時開催：ナースまつり 2024  
展示構成：●医療情報システム ●施設環境・運営サポート ●介護・福祉・リハビリ  
●健診・健康増進 ●看護 ●医療機器

#### 4.2.2 ホスピタルショウ オンライン in Winter

会 期：2025年1月20日（月）～2月7日（金）

総ページビュー：26,000回

出展者数：12社・団体

来場者数：838名 セミナー視聴数：1,591名

### 4.3 事業開発

国際モダンホスピタルショウ、自治体総合フェアでは、他団体、企業とのタイアップ企画を開催した。タイアップ団体の会員企業等に向けて出展告知など協力を仰ぎ新規出展者獲得を目指し、「新たな企画展示」としてパビリオンブースの強化を行った。

#### (1) NPO 法人日本人間ドック健診協会 パビリオンブース

NPO 法人日本人間ドック健診協会に属する会員企業の製品やサービスを主として紹介した。

(2024年7月10日（水）～7月12日（金） 国際モダンホスピタルショウ 2024 内)

出展者数：4社・団体

#### (2) 病院広報アワード パビリオンブース

CB ニュース主催「病院広報アワード 2024 ファイナル 表彰イベント」を国際モダンホスピタルショウ セミナー内で開催。こちらのタイアップ企画として、パビリオンブースを展開。

(2024年7月10日（水）～7月12日（金） 国際モダンホスピタルショウ 2024 内)

出展者数：5社

#### (3) デジタル田園都市国家構想 特設パビリオン

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が企画協力。最新の公民連携の取組の発信や、交流会を開催した。

(2024年5月15日（水）～2024年5月17日（金） 自治体総合フェア 2024 内)

出展者数：12社・団体

## 5. 経営教育事業

企業・学校などを対象に、大会、研究会、セミナーを開催した。オンラインを併用した「対話と交流の場づくり」を推進した。

### 5.1 ビジネスセミナーの実施

ビジネス・経営の実務ならびに最新の課題を習得するために、東京・関西・中部・九州の各地域で階層別、分野別の講座体系による「経営実務講座」375講座、「私学・社会福祉法人講座」53講座を開催した。

DX・生成AIの活用・リスクリング講座など、時流に沿った講座を多く実施し、技術革新をビジネスに取り入れる施策手法、知見を提供した。

オンデマンド講座の本格的な普及を開始する等、さらなるデジタル化および顧客サービスの向上を促進した。

(参照：事業報告附属明細書「表4 経営教育事業・ビジネスセミナーの開催実績」)

## 5.2 大会・研究会の実施

### 5.2.1 経営哲学伝承塾＜第35期＞（関西）

2024年7月～2025年3月（9回）於：大阪科学技術センター 他  
主 旨：経営・事業の哲学、理念、意思決定、行動の真髓を学ぶ  
参加者数：15名

### 5.2.2 人材マネジメント研究会＜第25期＞（関西）

2024年7月～11月（5会合）於：大阪科学技術センター  
主 題：「個を活かす人事」  
～DEIを浸透させる組織風土改革と新たなマネジメント～  
参加者数：17名

### 5.2.3 MOT（技術マネジメント）研究会＜第16期＞（関西）

2024年7月～11月（5会合）於：大阪科学技術センター 他  
主 題：イノベーションを生み出すマネジメントの視点  
参加者数：20名

### 5.2.4 人事・人材育成研究会＜第5期＞（中部）

2024年10月～2024年12月（5会合） ※オンライン開催&リアル開催  
主 旨：先進企業の事例発表と情報交換を通して、具体的な実践策を探求する  
参加者数：15名

### 5.2.5 西日本経営教育大会（マネジメントフォーラム）（九州）※開催休止

これまでの西日本経営教育大会（マネジメントフォーラム）から未来イノベーション塾（オープンイノベーションセミナー）への移行に向け委員会で協議を進めた。その結果、2025年度の開催する全委員の合意をいただき2025年度の開催に向けて、新たな委員会を立ち上げ協議をスタートさせた。

## 5.3 特定メンバーによる交流会の実施

特定メンバーによる交流会として、以下を実施した。

### 5.3.1 経営人事懇話会＜第27～28期＞（東京）

2024年4月～2025年3月（8会合） ※オンライン開催&リアル開催  
メンバー：企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部 23団体

### 5.3.2 人材開発研究会＜第15～16期＞（東京）

2024年4月～2025年3月（6会合） ※オンライン開催&リアル開催  
メンバー：企業の人材開発部門の中堅クラス社員 7団体

### 5.3.3 経営と人懇話会＜第41～42期＞（関西）

2024年4月～2025年3月（12会合） ※オンライン開催&リアル開催  
メンバー：企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部 20団体

### 5.3.4 能力開発研究会＜第37～38期＞（関西）

2024年4月～2025年3月（6会合） ※オンライン開催&リアル開催  
メンバー：企業の人材開発部門の中間管理職 16団体

### 5.3.5 ニュー・オフィスマネジメント研究会＜第36～37期＞（関西）

2024年4月～2025年3月（1会合） ※第37期(2024年9月)より休会  
メンバー：企業のオフィス管理や総務部門の課長クラス管理職 9団体

#### 5.4 改善・提案活動

改善・提案研究会委員会の実施・運営と共に、以下の大会、フォーラムを開催した。

##### 5.4.1 改善・提案活動中部大会<第47回>

2024年9月13日(金) ※オンライン開催

主題：企業・団体の「改善・提案活動」の活性化・推進のヒントをつかむ！

参加者数：92名

##### 5.4.2 女性社員のための改善・提案活動フォーラム<第41回>

2025年1月17日(金) ※オンライン開催

主題：改善・提案活動に活かせるチームワーク向上スキルを学ぶ

参加者数：38名

#### 5.5 病院経営実務講座の実施

病院の実務や経営に関する最新課題を習得する「病院経営管理講座」は、全本部(事務所)で20講座開催した。(参照：事業報告附属明細書「表5 病院経営教育の開催実績」)

#### 5.6 事業開発

オンライン講座の拡充を進めるとともに、既存講座の見直し、時流に沿ったテーマの新規開講を実施した。集客施策に関しても能率普及事業との連携により、新規顧客の獲得につなげた。

### 6. 人材開発事業

企業、病院、学校等の民間法人に対して、社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関する企画提案を行い、研修指導やコンサルティングを通じた経営支援を実施した。

#### 6.1 人材開発への経営協力

顧客のさまざまなニーズや要望への対応、協働により、全本部(事務所)で963件を受託した。新規顧客開拓と需要喚起を目的に、オリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介を行う説明会や研究会を全本部(事務所)で21回開催した。

(参照：事業報告附属明細書「表6 民間企業等の社員研修の受託実績」)

#### 6.2 事業開発

指導講師・研修プログラムを紹介する説明会(PRセミナー)を全国的に開催し、企画提案を促進した。またインバケットを活用した研修プログラムの企画提案にも注力した。

### 7. eラーニング事業

協会の特色を出したオリジナリティに富むコンテンツを開発してコース化するとともに幅広いニーズに応えられるラインナップの構築に注力した。eラーニングコース単独の販売拡大はもとより、集合研修や検定試験などとの効果的な組み合わせにより新たな価値を創り出し、次世代の教育手法として普及展開を行った。

#### 7.1 NOMA eラーニングの稼働状況

新コースの開発やリニューアル等の商品開発を進めるとともに普及強化を実践した。結果として、NOMA eラーニングは年間の稼働ID数4,712(LMS利用ID数3,013は除く)、利用団体数276(契約団体ベース)となり、社会人基礎力をWeb診断するサービス(WEB-ST)の年間利用ID数1,272となった。

(参照：事業報告附属明細書「表7 利用実績」)

#### 7.2 事業開発

新規商品として、地方公共団体を対象とした「自治体が有する債権の管理・回収」、JA組織を対象とした「人事考課の基本【JA考課者向け】」を開発し、独自性のある商品ライ

ンナップ化を進めた。2023年度に開発・販売を開始した「マネジメント検定」の試験対策コースが大変好評なことから、公式テキストの小改訂に併せたリニューアルを行い、更なる品質向上に努めた。

## 8. 資格検定事業

「マネジメント検定」を基軸とした事業運営を行った。2024年度より上位級であるⅠ級試験を通年開催し、付随する学習支援教材（合格基準に達するための学習動画並びに対策トレーニング問題）を開発・販売するなど、顧客視点でのサービス展開を行った。

「ファイリング・デザイナー検定」「電子ファイリング検定」については、過去10年の受験者推移や今後の需要予測等を勘案のうえ2025年度試験をもって終了する。

### 8.1 検定試験の実施

検定試験を全国主要会場において以下のとおり実施し、2,803名が受験した。

（参照：事業報告附属明細書「表8 受験者数・合格者数実績」）

#### (1) ファイリング・デザイナー検定(Ⅰ級・Ⅱ級・Ⅲ級)

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| ①2024年7月1日(月)～7月31日(水)   | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| ②2024年11月1日(金)～12月10日(火) | 47都道府県 (CBT試験方式) |

#### (2) 電子ファイリング検定(A級・B級)

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| ①2024年7月1日(月)～7月31日(水)   | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| ②2024年11月1日(金)～12月10日(火) | 47都道府県 (CBT試験方式) |

#### (3) マネジメント検定

- |      |                          |                  |
|------|--------------------------|------------------|
| Ⅲ・Ⅱ級 | ①2024年6月15日(土)～7月31日(水)  | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| Ⅲ・Ⅱ級 | ②2024年11月1日(金)～12月15日(日) | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| Ⅰ級   | ③2024年7月17日(木)～7月31日(水)  | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| Ⅰ級   | ④2024年12月1日(日)～12月15日(日) | 47都道府県 (CBT試験方式) |

### 8.2 スキルアップ講座

ファイリング・デザイナー検定の認定登録者向けのスキルアップ講座として、「情報資産管理指導者養成講座」を1回実施した。

### 8.3 事業開発

「マネジメント検定」は、検定試験の客観的な品質担保を目的に、外部有識者で構成される委員会（検定運営に関わる諮問機関）を立ち上げ、健全な検定運営に努めた。また「日本マネジメント学会」並びに「日本労務学会」の全国研究大会等において、学会所属の教授や加入企業を対象に学術領域からの認知度向上に努めた。さらに、日経電子版への広告出稿等を通じて、マネジメント検定が企業における人的資本経営やリスクリング支援に貢献できる資格検定（アセスメント）であることの認知獲得を図った。

## 9. 公務能率推進事業

公開セミナーは、会場開催、会場とオンラインのハイブリッド開催、オンライン開催の方式を継続し堅調に推移した。庁内研修においても、ライブ型オンライン・動画配信等のニーズに対応した研修内容の充実および運営の品質向上を行い、顧客の期待に応える研修を実施した。

### 9.1 公開セミナーの実施

地方自治体など行政機関の専門力、政策力、実務力の向上を図るため、行政実務や政策スキルの習得を目的とした「行政管理講座」を、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で596講座開催した。

（参照：事業報告附属明細書「表9 公務能率推進事業：公開セミナーの開催実績」）

## 9.2 大会・研究会の実施

大会・研究会として、以下を実施した。

### 9.2.1 地方公務員人事管理研究会<第51期>(東京)

2024年7月~2025年3月(6会合) ※オンライン開催&リアル開催

参加者数: 38名

### 9.2.2 地方自治体女性職員交流研究会<第37回>(東京)

2025年1月24日(金) ※リアル開催

参加者数: 15名

## 9.3 職員研修・業務への協力

地方自治体など行政機関の職員研修の企画と実施、ならびに業務や施策への協力等を行った。(参照:事業報告附属明細書「表10 公務能率推進事業:職員研修等への講師派遣実績」)

### 9.3.1 職員研修等への講師の派遣

行政の専門実務、政策スキルの習得はもとより、民間手法の適用や協働的事業展開など、情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、全本部(事務所)で2,124件を受託した。潜在需要の顕在化を目的として、講師陣による指導内容の説明会や勉強会を全本部(事務所)で21回開催した。

### 9.3.2 職員研修の一括外部委託への対応

民間ノウハウの導入による人材開発の質の向上および効率運営を目的として職員研修の企画、実施、運営、評価などの業務を一括で外部機関に委託する施策に対応した結果、5道県から受託した。

### 9.3.3 業務への支援協力

国の機関および地方自治体に対する業務の支援協力の一環として、以下の業務を行った。

(1) 職員採用試験面接官業務	: 16団体
(2) 採用・昇級試験論文審査業務	: 13団体
(3) 行政評価制度構築支援業務	: 1団体
(4) 人事評価制度構築支援業務	: 8団体

## 9.4 事業開発

公開セミナーは、本部事務局ビルの移転に受講者が混乱することなく予定通り事業を開催した。好立地、好展望によるロビーや教室の明るさに加え、刷新した設備や無料Wi-Fiの提供により、顧客満足度の向上にも繋がった。企画においては、時流に沿った新規企画や新陳代謝を積極的におこない、行政機関での生成AIの活用実現性などの知見を提供した。また、オンデマンド講座の提供を開始し、顧客の受講機会の増加を創出した。行政実務相談室の年間契約を開始し、住民監査請求への相談回答など、高い専門性のサービスを拡大した。

庁内研修においては、集合型研修やライブ型のオンライン研修、さらには動画データの提供による受講形式など、多様な手法を活用し、各団体の受講環境やニーズに応じた柔軟な実施を行った。こうした取組を通じて、地方公共団体における人材育成においても、デジタルツールの効果的な活用に対応できるよう、時代の要請に即した研修コンテンツの開発を進める。

## 10. 情報の収集および提供

本会の定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員をはじめ広く関係方面に情報提供を行った。

### 10.1 機関誌の発行

会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）を電子ブックにより発行した。本会の定款目的の核である「経営およびオフィス・マネジメント」に関する内外の情報収集に努めた。

### 10.2 Web の活用

「NOMA e ラーニングサービスサイト」「NOMA 行政情報サイト」など、事業別あるいは地域本部別の Web サイトの改訂をさらに進め充実を図った。ディスクロージャの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。本会のドメイン名は以下のとおりである。

URL <https://www.noma.or.jp/>

### 10.3 公告

一般社団法人に法制上義務付けられる公告を、電子公告として行っている。

## 11. 功績の顕彰と研究の助成（公益目的支出計画履行対象事業）

昭和 44 年度の開始以来実施している経営科学研究奨励金助成事業を公益目的支出計画履行対象事業として実施した。2024 年度は次のテーマにより公募し、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会による厳正な審査により、贈賞者を決定した。

- ① 企業経営における DX 人材の活用に関する研究 応募 4 件
- ② 労働市場の展望と人材の確保・活用に関する研究 応募 13 件
- ③ 将来の自治体経営に関する研究 応募 11 件

贈賞者：吉田 賢一氏（大和大学 政治経済学部 政治・政策学科 教授）

研究テーマ：AI の利活用による小規模自治体の経営イノベーション

## 12. 関係機関との交流・協力

本会の公的および社会的使命と役割を果たすため、2024 年度において、本会が役員または委員を派遣、あるいは事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

- （一社）行政情報システム研究所、（公社）全日本能率連盟、日本中小企業経営協会、
- （一社）日本病院会